

令和 3 年 6 月 18 日現在

機関番号：24602

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K18280

研究課題名（和文）価値共創の視点からの移住・定住促進に関する研究

研究課題名（英文）Study on Promotion of Migration and Settlement from the Viewpoint of Value Co-Creation

研究代表者

大和 里美（YAMATO, SATOMI）

奈良県立大学・地域創造学部・教授

研究者番号：00446030

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：沖縄県竹富町竹富島と石垣市を対象に事例研究を行い、S-D logicの視点から移住・定住に繋がる価値共創のメカニズムについて考察した。その結果、(1)移住・定住を促進するためには、外部者と住民との価値共創の場を積極的に設けることが重要であり、(2)効率的・効果的な移住支援のためには、定住者を中心とした民間組織を活用することも有効である。また(3)地域が主体的に移住促進のプロセスに関わることや価値が共創される文脈において移住者の属性に応じたマネジメントを行うことが定住促進に繋がること明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的な意義は、経済的な交換を中心に議論されてきたS-D logicの対象を地域に拡張し、価値共創の視点から学際的なアプローチによって地域振興に向けての具体的な方向を示したことである。

研究成果の概要（英文）：This research focused on Taketomi Island and Ishigaki City in Okinawa, and considered the mechanism of value co-creation connecting with migration and settlement. After this research the following emerged. (1) It's important for promoting migration and settlement to have opportunities for value co-creation between residents and outsiders actively. (2) It's useful for aiding migration efficiently and effectively to make the most of a private organization operated by long-term residents, (3) If residents deal with the migration process independently and provide a suitable management to each attribution of migrators in the context of value co-creation, it causes promoting settlement.

研究分野：地域振興

キーワード：移住・定住 価値共創 S-D logic 文脈価値 プロセス・マネジメント ネットワーク 心理学的アプローチ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景

急速な少子高齢化の進展による総人口の減少と東京への一極集中により、地域の担い手不足からコミュニティの維持が困難になり、将来の存続が危ぶまれる地域も見られるようになった。このような状況下において、地域資源を活用して観光振興を図ることで地域活性化に取り組む地域が増加している。観光が注目されるのは、観光消費による地域経済へのプラスの影響や交流人口の増加という直接的な効果だけでなく、地域を訪れた観光客と価値を共創して関係性を深めることができれば、移住や定住に繋がることも期待できるからである。沖縄県の石垣市や竹富町は、観光地として知られているだけでなく移住先としても人気が高く、離島でありながら人口が増加傾向で推移しており、観光から移住・定住に至る関係性構築について分析することで、移住・定住促進に取組む多くの地域に有益な示唆を得ることができる。

(2) 学術的背景

マーケティング研究は、長らく北米を中心に発展したマーケティング・マネジメントが中心的課題であり、そこでの関心は有形財である製品の交換価値を高めることであった（Levy 1959、Kotler 1967 など）。しかしサービス経済の進展と有形財中心のマーケティングの限界、サービス研究を中心として発展した北欧型マーケティングへの注目という流れの中で、有形財の goods と無形財の services をサービス（service）という1つの概念で包括する S-D logic が関心を集めるようになった。S-D logic は 2004 年に提唱された新しい考え方であり、中心的概念である価値共創についてのメカニズムの解明も未だ十分ではない。また S-D logic は、経済的な交換だけでなく社会的な交換や組織内部の交換も対象とする交換と価値創造を捉える考え方及びレンズであるが（Vargo and Lusch 2008）、その研究は企業による経済的な交換を対象としたもので占められており、地域における社会的な交換のような多様な主体間の価値共創については、ほとんど議論がされておらず理論の精緻化が求められている。

2. 研究の目的

上記のような社会的・学術的背景を踏まえ、本研究は、移住者を受入れる地域（住民）と観光者などの外部者との価値共創のメカニズムについて明らかにすることで移住・定住に向けた地域での取り組みや施策に具体的な方向を示し、地域における価値共創の分析を通して社会的交換における S-D logic の精緻化と地域振興に向けたマーケティングに新たな視点と示唆を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

(0) 竹富町と石垣市への予備調査の実施

本研究に取組むに当たって、2017年2月に石垣市と竹富町において予備調査を実施した。この調査では、①竹富町役場の移住・定住促進担当者、②石垣市役所の移住・定住促進担当者、③石垣市教育委員会職員、④石垣市の移住者（4名）と移住希望者（1名）、⑤竹富島の古参住民（2名）にインタビューを行い、八重山諸島の歴史、竹富町の各島及び石垣島の文化、移住・定住の状況などについての情報を収集し、人口動態などの統計資料とともに総合的に判断して調査対象地を選定した。

(1) 竹富島における現地調査の実施

2018年7月・12月と2019年2月に竹富町役場のある石垣市と竹富島を訪れ、竹富町役場と移住者受入れのプロセスに関わる竹富島公民館及びNPO法人たきどうんに移住・定住促進施策、受入れの状況、移住者受入れに関する地域側の意識と受入れの仕組みについてインタビュー調査を行った。また住民と移住者の関係や移住者にとっての地域価値について理解するため、移住者（20名）へのインタビュー調査を実施するとともに、島内で開催された3つの会合と1つの行事に参加し、非参与観察と参加者へのインタビューを行った。

(2) 石垣島における現地調査の実施

竹富島での調査結果を受けて、より多くの移住者が居住する石垣島において、石垣市役所及び石垣市と協力して移住・定住促進に取り組む一般社団法人ゆんたくガーデン（以下、ゆんたくガーデン）を対象としたインタビュー調査を実施し、併せて移住者と地域住民が集まるイベントでの参与観察を行った。また新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）拡大に対応するためリモートで実施された2回の移住相談会に参加して参加者へのインタビューを行った。なお、当初竹富島での移住者価値と比較するため移住者を対象としたアンケート調査を移住者が集まる飲食店と地域のイベントで計画していたが、COVID-19の拡大によって店舗休業とイベント中止が重なり分析に十分なサンプル数を確保できなかったが、一部自由回答などを分析の際に参考とした。

4. 研究成果

(1) 竹富島における移住プロセスと住民主体のマネジメント

竹富町はファシリテーター制度を導入し、町の移住促進担当部署が移住希望者の相談窓口として地域の習慣や移住後のコミュニティでの付き合いなど移住・定住に必要な情報を提供している。説明を受けた上で移住を希望する場合は町から移住希望先の公民館に連絡を入れ、以降は各地域が対応する。竹富島の場合、最初の5~6年は年に2回以上島を訪問して住民が経営する民宿に滞在し、住民とともに清掃などのボランティアに参加する必要がある。島には住民が参加するボランティア活動などの前後に、参加者同士で会話することで島の歴史や文化・習慣を伝える「島習い」という習慣があり、移住希望者は住民と接する中で島についての理解を深めていく。また滞在中に民宿の経営者は、移住希望者の人柄や移住後の生業などの情報を収集する。これらのプロセスの中でコミュニティの一員としてやっていけるかどうかが判断され、住民として受け入れることが承認されたときにはじめて住居が紹介される。このように竹富島では、住民が主体となって移住までのプロセスを管理している。

(2) 竹富島の住民と外部者との価値共創

観光で訪れた外部者は、竹富島の自然や町並み、清掃が行き届いた集落、住民とのコミュニケーションなどから価値を知覚することで竹富島への移住を希望するようになる。外部者を惹きつける価値提案を可能にしているのは、うつぐみの精神(一致協力の精神、助け合いの精神)や高い自治意識という歴史の中で育まれた住民の持つナレッジ・スキルが生み出した竹富島憲章やボランティアなどの活動である。

移住希望者は、島での滞在時に住民と接点を持つ中で、住民となるに相応しい価値を提案する必要があり、住民がうつぐみの精神や島の伝統・文化に関する知識などのナレッジ・スキルを適用して提案された価値を知覚し、移住希望者との間で価値が共創されれば住民として受け入れられる。民宿での滞在やボランティア活動は価値共創の場であり、島習いの習慣は会話や学習によって価値共創を促進する仕組みとして作用している。

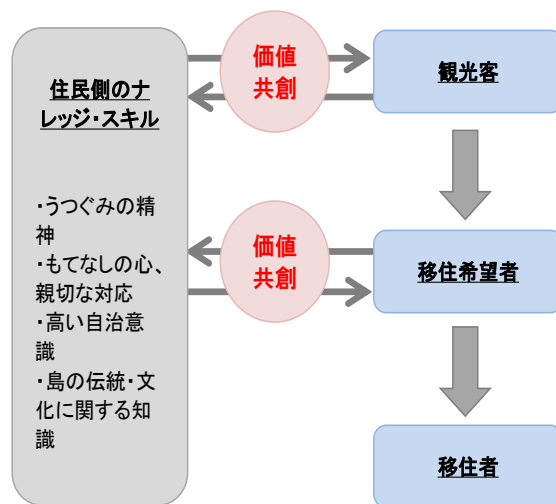


図1 竹富島における移住に至る価値共創

(3) 竹富島の移住者にとっての価値と価値共創の文脈

竹富島の移住者は、①住民の島への想いと、それによって守られてきた自然環境や文化などの島の資産、②親切や支援、信頼や結びつきというソーシャルキャピタルの蓄積とそこから生まれる安心感や安全、③自分の居場所・存在意義を感じ、自己実現の機会が与えられる、という価値を認めていた。Maslow (1943) は人間の欲求を生理的欲求、安全欲求、社会的欲求、承認欲求、自己実現欲求という5つに階層化したが、調査から明らかになった移住者価値のうち、②の価値は安全欲求を満たすものであり、③の価値は社会的欲求と承認欲求を満たすものであった。また①については、属性による違いはなかったが、②については特に独立前の子供を持つ女性が、③については男性が、高い価値を感じていた。価値が共創されるか否かは、価値を認識する移住者のライフステージや性によって異なることが示された。

価値が共創される文脈としては、①移住直後の時期での交流の文脈、②子供が関わる文脈、③島内の会合や行事における文脈が重要であることがわかった。特に①は、最初に住民と移住者が接点を持った際の文脈が、単に接した住民個人の第一印象を形成するだけでなく、住民全体の印象となって移住者のその後の行動や判断に影響を与えることを示しており、移住者との価値共創においても印象形成における初頭性効果 (Asch 1946) が認められた。

(4) 移住者ネットワークが果たす役割

移住者にとっての移住者相互のネットワークは、住民との価値共創における自らのオペラント資源の不足を補完するものであると同時に、地域価値を共創する相手でもあった。特に住民との交流が少ない移住者にとっては、島内での主な価値共創の相手は、島で生まれ育った住民ではなく自らのネットワークに属する移住者であり、移住者相互の価値共創によって創られる価値が地域価値の中心を占めていた。経済的な価値共創における売り手であるサービス供給者と買い手である顧客との関係では、アクターが有するオペラント資源が価値提案や価値判断を行うために不足する場合、それを補完するためにネットワークが活用されるが (Vargo 2008)、地域の価値共創においては、移住者ネットワークに属する移住者は地域で生活する住民でもあるの

で、ネットワーク内で共創される価値は移住者にとって地域の価値となる。従って移住者間のネットワークは、オペラント資源の不足を補うだけでなく、地域価値の共創者としての役割も果たすことになる。

また住民との繋がりによってネットワークに占める移住者の割合は異なるために、住民との繋がりが強い移住者にとっては、移住者間のネットワークが果たす役割は、繋がりが弱い移住者に比べて相対的に低くなる。住民と積極的に交流している移住者は、移住後年を経るごとに住民との繋がりが強まり、移住者のネットワークから住民のネットワークへと比重が移っていき、地域コミュニティに溶け込んでその一員となっていくことがわかった(図2)。

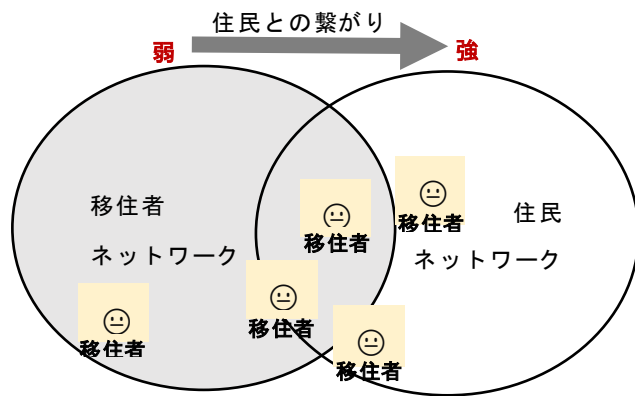


図2 移住者が有するネットワークの変化

(5) 石垣市の移住・定住支援施策と中間支援組織の活用

石垣市は、移住・定住を促進するに当たり、補助金などの助成メニューや空き家バンクなどの制度は行政で整えるが、それ以外の業務は民間に任せるという方針を取り、移住体験ツアーや移住相談会の開催などの業務は一括してゆんたくガーデンに委託している。民間に任せるとのメリットの1つは、例えば移住に際しての住居探しのために不動産会社を紹介する場合、行政では公平性の観点から特定の企業だけを紹介することはできないが、民間の場合はこのような制限はなく、移住者に寄り添ったサービスを提供する企業だけを紹介することができるので、移住者の立場に立った支援が行えることである。

委託を受けたゆんたくガーデンは、助成メニューの情報も含めて石垣市の移住・定住を支援するサービスをワン・ストップで提供している。移住相談会に参加した移住希望者は、ゆんたくガーデンの会員として登録され、島で行われる移住者・住民が参加する様々なイベントに参加することができる。これらのイベントは、移住希望者と移住者・住民との間でのインタラクティブなコミュニケーションによって直接的な相互作用を生み出す「場」であり、移住希望者は移住のための情報を得るだけでなく島の生活や環境・文化などについて理解を深めることができ、島の様々な地域資源に価値を認めれば価値が共創され移住に至る。このようにゆんたくガーデンは、移住希望者・移住者・住民というアクターによるサービス・エコシステムを形成し、常に新しい会員を受入れることで拡張している。移住希望者は、移住前からこのサービス・エコシステムの一員となることで、移住前にはサービス交換や資源統合によって移住のための課題解決や移住の意思決定を行うことができ、移住後もエコシステム内で必要な資源を入手し問題解決などを行うことができるので定住促進を促す効果が認められる。

(6) 地域価値共創における定住者の重要性

竹富島では、移住者と住民との間に立つて移住者の地域価値共創に大きな影響を与える定住者の存在が認められた。地域の事情に通じている定住者が、移住者と住民との間で地域の歴史や習慣など地域に関する知識や地域内の情報を媒介することで、移住者価値の共創に寄与していた。影響力やパワーを持ち、異なったコミュニティを繋ぐ位置にいる人に積極的に働きかけることで、ネットワークのコミュニケーションを円滑にすることができる(増田2014)。従って、地域の価値共創を促進するためには、このような異なったコミュニティの橋渡しとなる媒介中心性が大きい定住者への働きかけが重要である。

また石垣市で移住・定住促進活動を行うゆんたくガーデンの代表者と理事はともに移住者であるが、自身の経験に基づく移住者にとっての必要な情報や移住・定住のための課題などについての深い理解と知識を持っていることで、移住・定住を促進する地域価値の共創に寄与していた。

(7) まとめ

本研究の結果から、移住・定住促進においては以下の方向性が示唆される。第1に、移住者受入れによる地域コミュニティ内での軋轢を軽減するためには、地域が主体性を持って移住促進プロセスに関わることが望ましい。第2に、移住希望者のニーズに合った移住支援サービスを提供するためには、定住者が運営する民間組織を活用することが有効である。第3に、移住者に定住を促す地域価値を高めるためには、価値が共創される文脈において移住者の属性に応じたマネジメントをすることが求められる。第4に、移住前後を通じて価値共創の「場」となる移住希望者・移住者・住民が交流する場を設けることが、移住・定住を促進する。

本研究の成果が、S-D logicの社会的交換についての研究の発展に寄与するとともに、移住・定住促進に取り組む多くの地域に益するインプリケーションを与えることを期待する。

<引用文献>

- Levy, Sidney J. (1959) “Symbols for Sale” , *Harvard Business Review*, Vol.37, No.4, pp.117-124.
- Kotler, Philip (1967) *Marketing Management: Analysis, Planning, and Control*. Prentice Hall.
- Vargo, S. L. and R. F. Lusch (2008) “Service-Dominant Logic: Continuing the Evolution” , *Journal of the Academy of Marketing Science*, Vol.36, No.1, pp.1-10.
- Maslow, A. H. (1943) “A Theory of Human Motivation” , *Psychological Review*, Vol.50, No.4, pp.370-396.
- Asch, S. E. (1946) “Forming Impressions of Personality” , *Journal of Abnormal and Social Psychology*, No.41, pp.258-290.
- Vargo, S. L. (2008) “Customer Integration and Value Creation: Paradigmatic Traps and Perspectives” , *Journal of Service Research*, Vol.11, No.2, pp.211-215.
- 増田直紀 (2014) 「集団とネットワークの視点から見たコミュニケーション」、山岸俊男・亀田達也編、『岩波講座コミュニケーションの認知科学 社会のなかの共存』、岩波書店。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大和里美	4. 巻 11月号
2. 論文標題 移住・定住を促進する住民主体のマネジメント（仮称）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ナント経済月報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大和里美	4. 巻 31-2
2. 論文標題 地域の価値共創における中間支援組織の意義と役割 - 石垣市の移住・定住支援 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 27-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大和里美	4. 巻 12
2. 論文標題 竹富島の移住者価値とネットワークが果たす役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域活性研究	6. 最初と最後の頁 173-181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大和里美	4. 巻 30-3
2. 論文標題 竹富島における価値共創と移住促進 - 価値を生み出す地域ファクターの考察 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大和里美
2. 発表標題 中間支援組織が地域価値の共創に果たす役割
3. 学会等名 地域活性学会 第12回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大和里美
2. 発表標題 竹富島における移住者価値とネットワークが果たす役割
3. 学会等名 地域活性学会 第11回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大和里美
2. 発表標題 移住・定住に繋がる価値共創を実現する地域ファクターの考察 - 竹富島を事例に -
3. 学会等名 地域活性学会 第10回研究大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

奈良県立大学リポジトリ
<https://narapu.repo.nii.ac.jp/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------